

平成20事業年度財務諸表について

筑波大学理事・副学長（財務担当）

田 中 敏

筑波大学は、去る6月末日、平成20事業年度における財政状態、運営状況を表わす財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）及び決算報告書等を取りまとめ、文部科学大臣に対して提出したところですが、平成21年9月1日にその承認が得られましたので、ここに公表いたします。

筑波大学としては、教育研究の質の高度化を図るため、自立的・戦略的な運営の実現を目指し、より一層の財政上の見直しや効果的で効率的な資源配分に努めて行くとともに外部資金の獲得等に向けても努力してまいります。

なお、平成20事業年度財務諸表及び概要は、以下のとおりですが、本学の教育研究活動を広くご理解いただくために、後日財務レポートを作成し公表する予定です。



国立大学法人筑波大学の平成20事業年度財務諸表の概要

国立大学法人筑波大学の平成20事業年度財務諸表について、平成21年9月1日に文部科学大臣による承認がありましたので、お知らせいたします。

I 平成20事業年度の主要な財務諸表の概要

貸借対照表		
資産	3,588	(65)
(主なもの)		
土地	2,497	(0)
建物等	618	(13)
設備・図書等	216	(31)
負債	940	(▲20)
(主なもの)		
長期借入金	458	(▲46)
資産見返負債	194	(18)
寄附金債務	26	(0)
純資産	2,647	(85)
(主なもの)		
政府出資金	2,329	(0)
資本剰余金	258	(87)
積立金(※)	30	(11)
目的積立金	16	(▲5)
当期末処分利益	12	(▲7)

損益計算書		
経常費用	733	(24)
(主なもの)		
人件費	411	(5)
診療経費	112	(11)
研究経費	63	(5)
受託研究費等	31	(▲1)
教育経費	54	(3)
経常収益	745	(18)
(主なもの)		
運営費交付金収益	365	(▲0.7)
附属病院収益	179	(10)
学生納付金収益	103	(3)
受託研究等収益等	36	(▲1)
経常利益	11	(▲6)
臨時損失	0.3	(0.2)
臨時利益	0.1	(0.05)
目的積立金取崩額	0.7	(▲0.1)
当期総利益	12	(▲7)

※ 会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金等が残っているものではない。

- (注) 1.単位は億円。単位未満切り捨て。
2.()内は対前年度増減。

II 国立大学法人筑波大学の財務状況の特色等

1. 教育研究診療等活动規模の拡大について（損益計算書上の計上費用の増加）

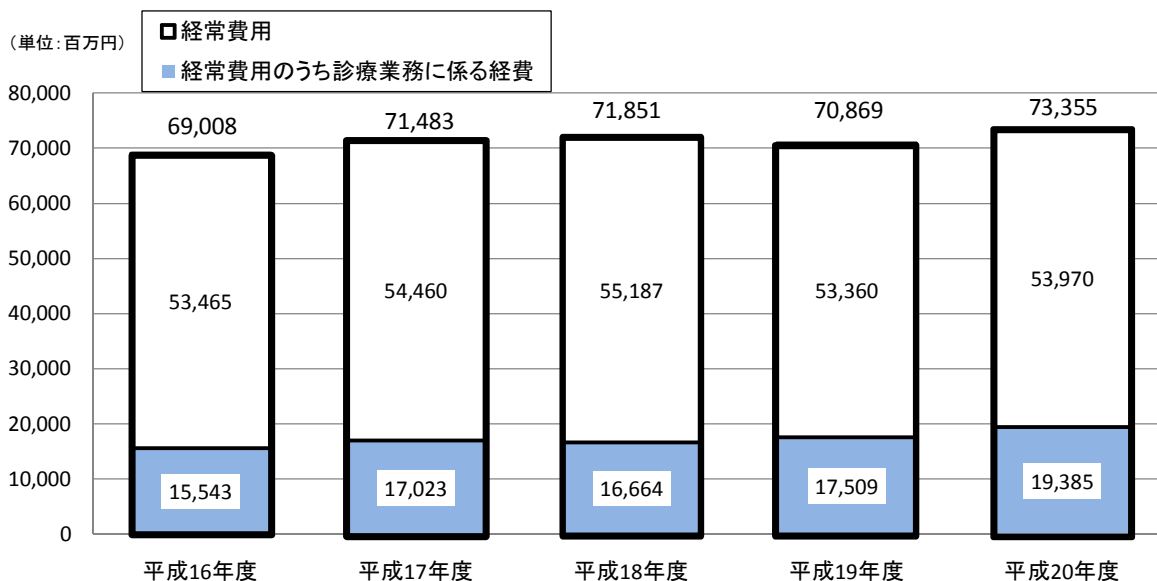
(1) 経常費用等の状況は次のとおりとなっています。

- ・ 損益計算書の経常費用 73,355百万円 前年度比2,486百万円増 [平成16年度比4,347百万円増]
- ・ 診療業務に係る経費 19,385百万円 前年度比1,875百万円増 [平成16年度比3,841百万円増]
- ・ 競争的資金及び外部資金収益 6,916百万円 前年度比 295百万円増 [平成16年度比3,388百万円増]

(2) 本学の事業規模（損益計算書上の計上費用）は73,355百万円と、対前年度比2,486百万円増加しています。しかしながら、この増加の7割超、1,875百万円は附属病院収益の増収に伴う診療に係る経費の増加によるものです。

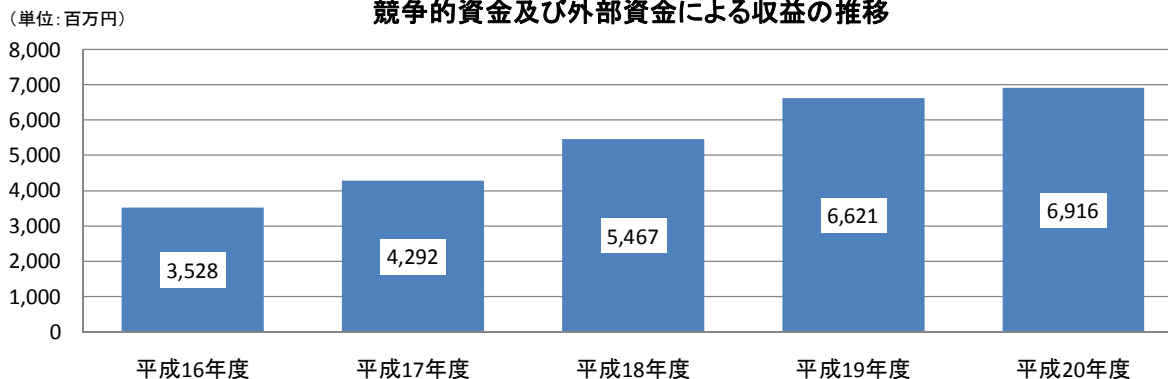
(3) それ以外の増加は、競争的資金及び外部資金の獲得による収益の増加 295百万円とほぼ同額となっています。

損益計算書の経常費用の推移



(注) 診療業務に係る経費：診療経費、附属病院の教職員人件費の合計額

競争的資金及び外部資金による収益の推移



(注) 競争的資金及び外部資金獲得による収益：補助金等収益、受託研究等収益、寄附金収益、研究関連

2. 附属病院の財務状況について

(1) 附属病院についての財務状況は次のとおりとなっています。

経常費用	20,390百万円	(対前年度比 1,780百万円の増加)
経常収益	20,838百万円	(対前年度比 1,424百万円の増加)
業務損益	448百万円	(対前年度比 356百万円の減少)

(2) 国立大学附属病院は、診療に係る施設設備等について、主として財政投融资からの借入金で整理していますが、その返済は、基本的には各法人の附属病院収入から行うこととなっています。

(3) この様な状況下、本学は、病床稼働率の増加等、懸命な経営努力を実施してきました。その結果、附属病院収益は17,974百万円(対前年度比 1,091百万円(6.5%)の増加)となり、業務損益は448百万円(対前年度比 356百万円(44.2%)の減少)となっています。

(4) しかしながら、業務損益448百万円には、現金等が残っていない、いわば会計上の観念的な利益が368百万円含まれています。

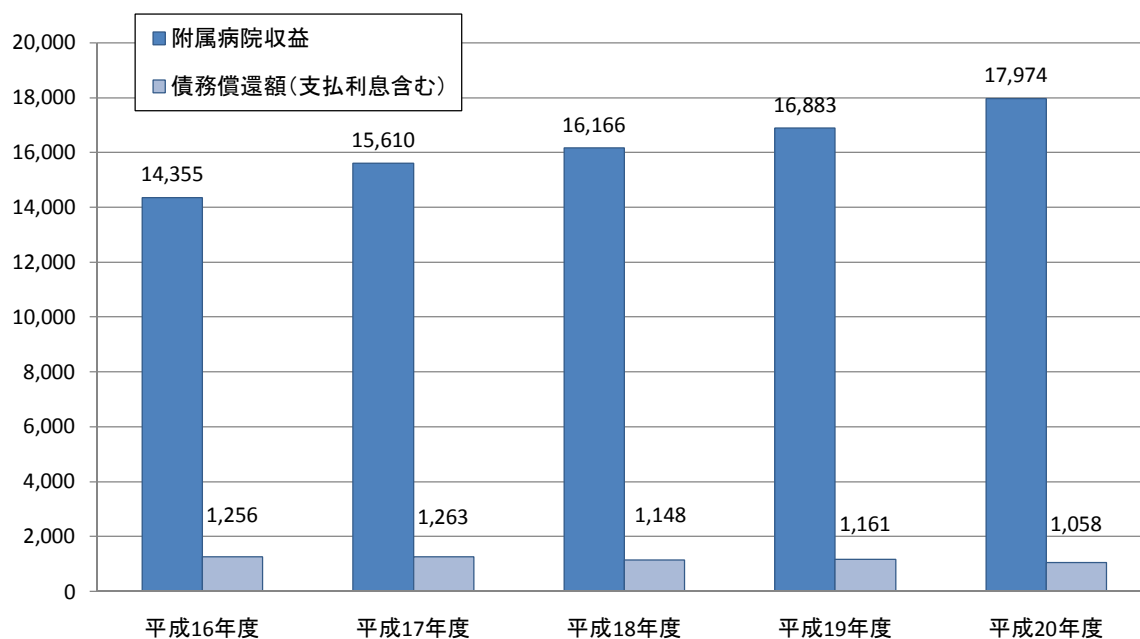
附属病院セグメントにおける運営費交付金収益

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	差引増減額
運営費交付金収益	1,993	2,323	330

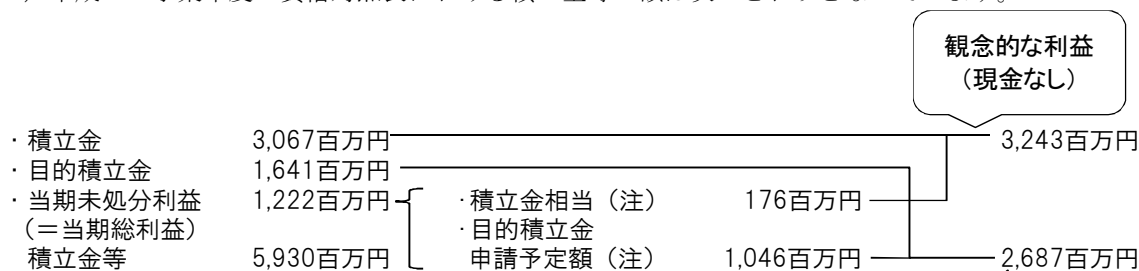
附属病院収益及び債務償還額の推移

(単位：百万円)



3. 会計上の「利益」と積立金等について

(1) 平成20事業年度の貸借対照表における積立金等の額は次のとおりとなっています。



(注) 当期末処分利益の積立金及び目的積立金への処分は、正式には、当事業年度の剰余金の繰越に係る文部科学大臣承認後に決定するものであり、上記当期末処分利益の内訳の数値は、現時点において本学が算定している見込額を積立金相当及び目的積立金申請予定額としているものです。

(2) 本学の平成20年度末における積立金等 (積立金、目的積立金及び当期末処分利益) は、財務諸表上、5,930百万円となっています。

(3) このうち、現金等が残っていない、いわば会計上の観念的な利益である「積立金」及び「積立金相当」が3,243百万円と約5割を占めています。

国立大学法人の会計は、企業会計と同様に発生主義会計を適用していますが、これに加え、法人化時における特殊な会計処理等に起因して、多額の「現金等が残っていない」利益 (注) が発生しており、それが「積立金」及び「積立金相当」となっています。

(注) 例えば、附属病院整備のための借入金返済額が、対応する固定資産の減価償却額よりも大きい場合における当該差額など。

(4) 一方、一定の事業の用に供するため承認を受けた「目的積立金」と、当期の未処分利益のうち目的積立金としてこれから承認を受ける見込みの額である「目的積立金申請予定額」との合計は、2,687百万円となっています。

「目的積立金」及び「目的積立金申請予定額」は、各法人が法人制度のメリットを活かし、年度を越えた施設整備などの大規模なプロジェクトなどに計画的に使用するため、人件費の節減など自己努力により創出した資金です。これは、財務大臣への協議、文部科学大臣による承認等の所定の手続きを経た、あるいは経る予定の資金です。

平成20年度

財 務 諸 表

第5期事業年度

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	17
(4) PFIの明細	17
(5)-1 有価証券の明細(流動資産として計上された有価証券)	18
(5)-2 有価証券の明細(投資その他の資産として計上された有価証券)	18
(6) 出資金の明細	18
(7) 長期貸付金の明細	18
(8) 借入金の明細	18
(9) 国立大学法人等債の明細	18
(10)-1 引当金の明細	19
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
(10)-3 退職給付引当金の明細	19
(11) 保証債務の明細	20
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(13)-1 積立金の明細	21
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	21
(14) 業務費及び一般管理費の明細	22
(15)-1 運営費交付金債務	25
(15)-2 運営費交付金収益	25
(16)-1 施設費の明細	26
(16)-2 補助金等の明細	26
(17) 役員及び教職員の給与の明細	27
(18) 開示すべきセグメント情報	28
(19) 寄附金の明細	29
(20) 受託研究の明細	29
(21) 共同研究の明細	29
(22) 受託事業等の明細	29
(23) 科学研究費補助金の明細	30
(24)-1 関連公益法人等	31
(24)-2 関連公益法人等	32
(24)-3 関連公益法人等	33
(24)-4 関連公益法人等	34
(25)-1 現金及び預金	35
(25)-2 未収附属病院収入	35
(25)-3 未払金	35

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		249,724,830	
建物	79,962,349		
建物減価償却累計額	△21,855,813		
建物減損損失累計額	△62,820	58,043,717	
構築物	7,257,568		
構築物減価償却累計額	△3,476,644		
構築物減損損失累計額	△14,174	3,766,749	
機械装置	62,591		
機械装置減価償却累計額	△39,208	23,383	
工具器具備品	27,225,630		
工具器具備品減価償却累計額	△15,170,180	12,055,449	
図書		9,556,736	
美術品・収蔵品		747,846	
船舶	24,774		
船舶減価償却累計額	△23,898	876	
車両運搬具	109,275		
車両運搬具減価償却累計額	△58,890	50,386	
建設仮勘定		2,479,605	
その他の有形固定資産	13,267		
その他の有形固定資産減価償却累計額	△1,947	11,320	
有形固定資産合計		336,460,897	

2 無形固定資産

商標権		1,261	
特許権		14,543	
借地権		235,000	
ソフトウェア		89,954	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		163,030	
その他の仮勘定		2,028	
その他の無形固定資産		18,959	
無形固定資産合計		533,323	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,595,740	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198		
貸倒引当金	△20,198	-	
長期未収附属病院収入	150,677		
徴収不能引当金	△150,677	-	
その他の投資等		2,547	
投資その他の資産合計		1,598,286	

II 流動資産

現金及び預金		16,213,721	
未収学生納付金収入		152,987	
未収附属病院収入	3,286,759		
徴収不能引当金	△32,941	3,253,818	
未収金		338,637	
たな卸資産		24,460	
医薬品及び診療材料		196,262	
前払費用		10,299	
未収収益		28,136	
未収消費税等		24,243	
その他の流動資産		10,701	
流動資産合計		20,253,265	
資産合計		358,845,771	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,757,403	
資産見返補助金等	305,986	
資産見返寄附金	2,393,938	
資産見返物品受贈額	8,925,551	
建設仮勘定見返運営費交付金	507,710	
建設仮勘定見返施設費	1,513,124	
建設仮勘定見返補助金寄附金	781	19,404,493
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,029,768
長期借入金		40,841,350
退職給付引当金		66,968
長期リース債務		4,303,948
長期PFI債務		1,665,114

固定負債合計

71,311,640

II 流動負債

運営費交付金債務	2,505,833	
預り補助金等	12,301	
寄附金債務	2,656,101	
前受受託研究費等	374,293	
前受受託事業費等	29,553	
前受金	16,662	
預り研究費補助金等	182,734	
預り金	376,731	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	684,146	
一年以内返済予定長期借入金	3,962,850	
未払金	9,157,422	
リース債務	1,418,676	
PFI債務	170,303	
賞与引当金	353,368	
未払費用	852,716	

流動負債合計

22,753,689

負債合計

94,065,329

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,964,303	
資本金合計		232,964,303

II 資本剰余金

資本剰余金	49,237,564	
損益外減価償却累計額(△)	△23,274,614	
損益外減損損失累計額(△)	△76,995	
資本剰余金合計		25,885,956

III 利益剰余金

教育研究環境等整備積立金	1,318,827	
病院再開発・運営改善等積立金	321,741	
積立金	3,067,158	
当期末処分利益	1,222,457	
(うち当期総利益)	1,222,457)	
利益剰余金合計		5,930,183

純資産合計

264,780,442

負債純資産合計

358,845,771

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,412,827	
研究経費		6,338,200	
診療経費			
材料費	7,144,000		
委託費	1,321,163		
設備関係費	2,031,311		
研修費	178		
経費	773,278	11,269,929	
教育研究支援経費		2,136,418	
受託研究費等		2,592,747	
受託事業費等		543,473	
役員人件費		244,032	
教員人件費			
常勤職員給与	24,283,450		
非常勤職員給与	667,047	24,950,498	
職員人件費			
常勤職員給与	13,783,464		
非常勤職員給与	2,156,083	15,939,548	69,427,671
一般管理費			2,619,778
財務費用			
支払利息			1,296,611
雑損			11,846
経常費用合計			73,355,907
経常収益			
運営費交付金収益		36,516,643	
授業料収益		8,661,098	
入学金収益		1,386,538	
検定料収益		312,708	
附属病院収益		17,974,180	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	859,312		
その他	2,206,833	3,066,144	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	221,238		
その他	351,847	573,085	
施設費収益			495,548
補助金等収益			587,541
寄附金収益			939,652
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,105,672		
資産見返補助金等戻入	34,743		
資産見返寄附金戻入	613,849		
資産見返物品受贈額戻入	418,736	2,173,000	
財務収益			
受取利息		56,503	
有価証券利息		28,963	
為替差益		124	85,590

雑益		
公開講座収入	20,239	
財産貸付料収入	117,456	
学生寄宿舍収入	315,501	
職員宿舍料収入	252,129	
文献複写料収入	6,515	
研究関連収入	594,265	
徴収不能引当金戻入	15,909	
その他の雑益	427,861	1,749,874
		<hr/>
経常収益合計		74,521,601
経常利益		<hr/> 1,165,694
臨時損失		
固定資産除却損	18,783	
診療費減免額	17,586	36,369
	<hr/>	
臨時利益		
固定資産売却益	264	
資産見返運営費交付金等戻入	302	
資産見返物品受贈額戻入	8,477	
資産見返寄附金戻入	10,004	19,047
	<hr/>	
当期純利益		1,148,372
目的積立金取崩額		74,085
当期総利益		<hr/> <hr/> 1,222,457

キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△12,117,543
診療業務支出	△9,531,757
人件費支出	△41,629,205
その他の業務支出	△2,856,453
運営費交付金収入	45,702,521
授業料収入	8,191,111
入学金収入	1,335,468
検定料収入	323,692
附属病院収入	17,628,216
受託研究等収入	3,077,188
受託事業等収入	564,268
補助金等収入	822,721
寄附金収入	1,120,422
その他の業務収入	1,745,683
預り金の減少	△178,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,197,507
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,500,000
有価証券の償還による収入	13,000,000
有形固定資産の取得による支出	△10,310,097
無形固定資産の取得による支出	△92,293
定期預金の預入による支出	△23,170,000
定期預金の払戻による収入	23,270,000
施設費による収入	6,269,507
小計	△1,532,882
利息及び配当金の受取額	68,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,464,750
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,324,203
PFI債務の返済による支出	△165,469
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△834,358
長期借入金の返済による支出	△6,712,850
その他の財務収入	140
小計	△9,036,740
利息の支払額	△1,427,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,464,428
IV 資金増加額	2,268,329
V 資金期首残高	5,045,391
VI 資金期末残高	7,313,721

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		1,222,457,073
当期総利益	1,222,457,073	
II 利益処分額		
積立金	176,669,146	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額 （教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである）	1,045,787,927	
	<u>1,222,457,073</u>	<u>1,222,457,073</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	69,427,671	
一般管理費	2,619,778	
財務費用	1,296,611	
雑損	11,846	
臨時損失	36,369	73,392,276

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△8,661,098	
入学料収益	△1,386,538	
検定料収益	△312,708	
附属病院収益	△17,974,180	
受託研究等収益	△3,066,144	
受託事業等収益	△573,085	
寄附金収益	△939,652	
資産見返運営費交付金等戻入	△20,124	
資産見返寄付金戻入	△613,849	
財務収益	△85,590	
雑益	△1,155,609	
臨時利益	△10,570	△34,799,148

業務費用合計 38,593,128

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	3,632,284	
損益外固定資産除却相当額	15,037	3,647,322

III 損益外減損損失相当額

3,192

IV 引当外賞与増加見積額

5,792

V 引当外退職給付増加見積額

33,012

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 498,965

政府出資の機会費用 3,399,498 3,898,463

VII 国立大学法人等業務実施コスト（I + II + III + IV + V + VI） 46,180,908

（注）引当外退職給付増加見積額のうち、13,666千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものである。

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	2～20年
船舶	2～5年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職一時金については、翌期以降の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与については、翌期以降の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法

医 薬 品 ・ 診 療 材 料 : 移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	31,048,155 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,209,443 千円
(3) 債務保証の総額	5,289,609 千円
(対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金)	5,289,609 千円)

(4) 担保提供資産

①長期借入金 44,804,200 千円（長期借入金 40,841,350 千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850 千円）について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。

イ. 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。

ロ. 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。

ハ. 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者からの請求により、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。

②国立大学財務・経営センター長期借入金 424,305 千円について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

イ. 担保に供した土地の簿価 5,016,692 千円

ロ. これに対応する借入金の額 424,305 千円

2. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、44,878 千円である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,213,721 千円
うち、定期預金	△8,900,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>7,313,721 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産等の取得

建物	11,798 千円
工具器具備品	604,103 千円
船舶	600 千円
図書	16,036 千円
美術品・收藏品	96,310 千円
無形固定資産	882 千円
計	729,728 千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,809,695 千円
計	4,809,695 千円

(3) その他の事項

①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

②診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。

③その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額	場所
A	職員宿舎（世帯用）	建物	3,192 千円	茨城県つくば市竹園
合 計			3,192 千円	

(2) 減損の認識に至った経緯

Aの職員宿舎（世帯用）については、1戸建てで貸付料が高額であり、築32年を経過し老朽化が著しいことから宿舎としての機能低下等により維持管理ができないとの理由で、平成20年4月に退去後、入居者がいない状態であった。このことから今後の利用計画が構築できないため、減損を認識している。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎（世帯用）	建物	— 千円	3,192 千円
合 計			— 千円	3,192 千円

(4) 回収可能サービス価額

Aの職員宿舎（世帯用）については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の建物の帳簿価額に、利用予定割合（0%）を乗じ、備忘価額を加えて算出した価額を用いている。

5. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（独身）用	土地		276,000千円	東京都世田谷区代沢
b	職員宿舎（4戸建）	建物	8,348千円	計	茨城県つくば市竹園
		附属設備	12千円	8,360千円	
c	職員宿舎（4戸建）	建物	8,348千円	計	茨城県つくば市竹園
		附属設備	12千円	8,360千円	
d	職員宿舎（集合住宅）	建物		160,547千円	茨城県つくば市吾妻
e	職員宿舎（集合住宅）	建物	4,602千円	計	茨城県つくば市並木
		構築物	74千円	4,676千円	
f	職員宿舎（1戸建）	建物	2,812千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,835千円	
g	職員宿舎（1戸建）	建物	2,812千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,835千円	
h	職員宿舎（1戸建）	建物	2,760千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,783千円	
i	職員宿舎（1戸建）	建物	2,787千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,810千円	
j	職員宿舎（1戸建）	建物	2,784千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,807千円	
k	職員宿舎（1戸建）	建物	2,784千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,807千円	
l	職員宿舎（1戸建）	建物	2,784千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,807千円	
m	職員宿舎（1戸建）	建物	2,784千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,807千円	
n	職員宿舎（1戸建）	建物	2,784千円	計	茨城県つくば市並木
		附属設備	23千円	2,807千円	
o	職員宿舎（1戸建）	建物		2,784千円	茨城県つくば市並木
p	職員宿舎（1戸建）	建物		2,784千円	茨城県つくば市並木
q	職員宿舎（1戸建）	建物		2,784千円	茨城県つくば市並木
r	職員宿舎（1戸建）	建物		2,784千円	茨城県つくば市並木
s	職員宿舎（1戸建）	建物		2,787千円	茨城県つくば市並木

t	職員宿舎（1戸建）	建物	2,787千円	2,789千円	茨城県つくば市並木
		構築物	2千円		
u	職員宿舎（1戸建）	建物	2,812千円	計 2,910千円	茨城県つくば市並木
		附属設備	98千円		
v	職員宿舎（1戸建）	建物		2,760千円	茨城県つくば市並木
w	職員宿舎（1戸建）	建物		2,812千円	茨城県つくば市並木
x	職員宿舎（1戸建）	建物		2,787千円	茨城県つくば市並木
y	職員宿舎（1戸建）	建物		2,787千円	茨城県つくば市並木
z	職員宿舎（1戸建）	建物		2,925千円	茨城県つくば市並木
aa	職員宿舎（1戸建）	建物		2,925千円	茨城県つくば市並木
ab	職員宿舎（1戸建）	建物		2,872千円	茨城県つくば市並木
ac	職員宿舎（4戸建）	建物		9,088千円	茨城県つくば市並木
ad	職員宿舎（4戸建）	建物		9,088千円	茨城県つくば市並木
ae	職員宿舎（4戸建）	建物		9,133千円	茨城県つくば市並木
af	職員宿舎（4戸建）	建物		9,133千円	茨城県つくば市並木
ag	職員宿舎（2戸建）	建物		4,544千円	茨城県つくば市並木
ah	学生宿舎（二人用）	建物	23,048千円	計 26,248千円	茨城県つくば市天王台
		附属設備	2,537千円		
		構築物	663千円		
ai	学生宿舎（二人用）	建物	20,222千円	計 22,330千円	茨城県つくば市天王台
		附属設備	1,981千円		
		構築物	127千円		
合 計				612,295千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① a の職員宿舎（独身用）については、東京地区における独身者のための職員宿舎（独身・男）用地で、入居希望者がなく平成19年4月に全室空室となり、減損の兆候が認められた。
- ② b、ad、af 職員宿舎（4戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率50%）したため、減損の兆候が認められた。
- ③ c の職員宿舎（4戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率43%）したため、減損の兆候が認められた。
- ④ d の職員宿舎（集合住宅）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率37%）したため、減損の兆候が認められた。
- ⑤ e の職員宿舎（集合住宅）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居

希望が減少し、利用率が低下（利用率 47%）したため、減損の兆候が認められた。

⑥f～v、x～ab の職員宿舎（1 戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

⑦w の職員宿舎（1 戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、退去後の利用がなかったため、減損の兆候が認められた。

⑧ac 職員宿舎（4 戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率 25%）したため、減損の兆候が認められた。

⑨ae 職員宿舎（4 戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用率が低下（利用率 28%）したため、減損の兆候が認められた。

⑩ag の職員宿舎（2 戸建）については、近隣の住宅事情の変化等に伴い本学職員の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

⑪ah、ai の学生宿舎（二人用）については、1 室二人利用タイプ及び老朽化等に伴い学生の入居希望が減少し、利用しなかったため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

①b、c の職員宿舎（4 戸建）については、建物と屋外ガス装置からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

②f～n、u の職員宿舎（1 戸建）については、建物と屋外排水設備からなり、これらは建物と補完的な関係を有する建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

③ah、ai の学生宿舎（二人用）については、建物と入退室システム及びネットワークシステム等からなり、これらは建物管理上及び利用上不可欠な建物附属設備であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められた。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

① a の職員宿舎（独身用）敷地については、利用計画を策定中であること、及び土地の時価が承継時価格より上昇していることから、減損の認識に至らなかった。

②b、c、ac～af の職員宿舎（4 戸建） f～ab の職員宿舎（1 戸建） ag の職員宿舎（2 戸建）については、平成 20 年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として使用稼働が確実に見込まれており、当該

資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

③dの職員宿舎（集合住宅）については、空室の一部を資産の有効活用及び経費削減を図る目的で、平成21年度に予定されている校舎等の改修工事に伴う物品等の一時保管場所に利用するため、減損の認識に至らなかった。

④ah、aiの学生宿舎（二人用）については、全学的な学生宿舎リニューアルの改善方策を踏まえ、順次改修等を実施して利用することから、減損の認識に至らなかった。

6. 重要な債務負担行為

(1) PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する維持管理費相当分 992,181千円

(2) PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する病院運営支援費、維持管理費等 76,136,478千円、施設整備費 33,450,926千円（元本相当額）

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

8. 千円単位の金額の表示について

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類（案）」については円単位で表示している。

平成20年度

附属明細書

第5期事業年度

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定 償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

筑波大学

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産										
(特定償却資産)										
建物	67,150,398	4,052,692	156,342	71,046,748	18,748,421	3,265,455	62,820	—	3,192	52,235,507
構築物	6,022,450	225,970	12,832	6,235,588	3,193,106	213,744	14,174	—	—	3,028,307
工具器具備品	1,471,010	25,240	18,097	1,478,152	1,306,681	149,250	—	—	—	171,472
船舶	22,074	—	—	22,074	22,008	409	—	—	—	65
計	74,665,932	4,303,902	187,272	78,782,562	23,270,216	3,628,858	76,995	—	3,192	55,435,352
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	8,038,255	877,347	—	8,915,601	3,107,392	584,298	—	—	—	5,808,209
構築物	741,529	280,451	—	1,021,980	283,538	58,501	—	—	—	738,442
機械装置	4,273	58,318	—	62,591	39,208	6,821	—	—	—	23,383
工具器具備品	20,169,062	7,327,257	1,748,841	25,747,477	13,863,500	4,133,662	—	—	—	11,883,977
図書	9,483,034	103,273	29,571	9,556,736	—	—	—	—	—	9,556,736
船舶	2,100	600	—	2,700	1,890	595	—	—	—	810
車両運搬具	94,069	17,129	1,923	109,275	58,890	13,824	—	—	—	50,386
その他の有形固定資産	2,462	—	—	2,462	1,947	425	—	—	—	515
計	38,534,784	8,664,374	1,780,335	45,418,822	17,356,364	4,798,125	—	—	—	28,062,459
有形固定資産										
(非償却資産)										
土地	249,724,830	—	—	249,724,830	—	—	—	—	—	249,724,830
美術品・收藏品	650,178	97,668	—	747,846	—	—	—	—	—	747,846
建設仮勘定	595,428	2,219,213	335,036	2,479,605	—	—	—	—	—	2,479,605
その他の有形固定資産	11,305	—	500	10,805	—	—	—	—	—	10,805
計	250,981,740	2,316,882	335,536	252,963,086	—	—	—	—	—	252,963,086
有形固定資産合計										
土地	249,724,830	—	—	249,724,830	—	—	—	—	—	249,724,830
建物	75,188,653	4,930,039	156,342	79,962,349	21,855,813	3,849,753	62,820	—	3,192	58,043,717
構築物	6,763,979	506,421	12,832	7,257,568	3,476,644	272,244	14,174	—	—	3,766,749
機械装置	4,273	58,318	—	62,591	39,208	6,821	—	—	—	23,383
工具器具備品	21,640,072	7,352,496	1,766,939	27,225,630	15,170,180	4,282,912	—	—	—	12,055,449
図書	9,483,034	103,273	29,571	9,556,736	—	—	—	—	—	9,556,736
美術品・收藏品	650,178	97,668	—	747,846	—	—	—	—	—	747,846
船舶	24,174	600	—	24,774	23,898	1,004	—	—	—	876
車両運搬具	94,069	17,129	1,923	109,275	58,890	13,824	—	—	—	50,386
建設仮勘定	595,428	2,219,213	335,036	2,479,605	—	—	—	—	—	2,479,605
その他の有形固定資産	13,767	—	500	13,267	1,947	425	—	—	—	11,320
計	364,182,456	15,285,158	2,303,143	377,164,471	40,626,579	8,426,883	76,995	—	3,192	336,460,897
無形固定資産										
(特定償却資産)										
ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	2,597	2,398	—	—	—	9,391
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	1,800	1,029	—	—	—	3,344
計	17,133	—	—	17,133	4,398	3,428	—	—	—	12,735
無形固定資産										
(特定償却資産以外)										
商標権	—	1,351	—	1,351	90	90	—	—	—	1,261
特許権	12,556	6,423	—	18,979	4,436	1,888	—	—	—	14,543
ソフトウェア	356,539	41,231	107,125	290,645	210,081	25,573	—	—	—	80,564
その他の無形固定資産	23,523	5,427	—	28,950	15,804	5,814	—	—	—	13,146
計	392,617	54,433	107,125	339,924	230,412	33,366	—	—	—	109,512
無形固定資産										
(非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電話加入権	12,787	—	4,239	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	120,387	51,720	9,076	163,030	—	—	—	—	—	163,030
その他の仮勘定	588	3,282	1,842	2,028	—	—	—	—	—	2,028
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469
計	371,231	55,002	15,158	411,076	—	—	—	—	—	411,076
無形固定資産合計										
商標権	—	1,351	—	1,351	90	90	—	—	—	1,261
特許権	12,556	6,423	—	18,979	4,436	1,888	—	—	—	14,543
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
ソフトウェア	368,527	41,231	107,125	302,633	212,679	27,970	—	—	—	89,954
電話加入権	12,787	—	4,239	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	120,387	51,720	9,076	163,030	—	—	—	—	—	163,030
その他の仮勘定	588	3,282	1,842	2,028	—	—	—	—	—	2,028
その他の無形固定資産	31,136	5,427	—	36,564	17,605	6,843	—	—	—	18,959
計	780,981	109,435	122,283	768,133	234,810	36,792	—	—	—	533,323
投資その他の資産										
投資有価証券	1,593,958	1,782	—	1,595,740	—	—	—	—	—	1,595,740
繰上償却・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権	24,347	—	4,149	20,198	—	—	—	—	—	20,198
貸倒引当金	△24,347	—	△4,149	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198
長期未収附属病院収入	151,018	40,963	41,303	150,677	—	—	—	—	—	150,677
徴収不能引当金	△151,018	△40,963	△41,303	△150,677	—	—	—	—	—	△150,677
その他の投資等	5,494	925	3,872	2,547	—	—	—	—	—	2,547
計	1,599,452	2,707	3,872	1,598,286	—	—	—	—	—	1,598,286

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	8,587	11,397	—	8,935	—	11,049
	貯蔵品	20,152	54,179	—	59,480	1,439	13,411 (注)
	小計	28,739	65,576	—	68,415	1,439	24,460
医薬品及び診療材料	医薬品	168,577	3,764,000	—	3,822,630	—	109,948
	診療材料	114,510	2,623,791	—	2,651,986	—	86,315
	小計	283,087	6,387,791	—	6,474,616	—	196,262
合 計	311,826	6,453,367	—	6,543,032	1,439	220,723	

(注) 当期減少額「その他」は期末の評価減によるものである。

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管理設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		69	(注)
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5-12-1地先	160.00		27	条例による料金
	取水管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	113.00		19	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		15	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.76		14	条例による料金
	準用河川海水導入管	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		3	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.36		0	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		7	条例による料金
	標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	5,812.50		38,030	民間参考事例による料金
	小 計		6,459.36		38,233	
建 物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	27,562.30	鉄筋コンクリート造 他	460,732	民間参考事例による料金
	小 計		27,562.30		460,732	
合 計			34,021.66		498,965	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、1.340%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学生命科学動物資源センター 施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス 株式会社	H16.3.26~H30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る施設 整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	新営：BTO方式 改修：RO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	H21.2.1~H44.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（5年） 第52回	596,034	600,000	598,597	—	
	利付国債（5年） 第61回	497,410	500,000	498,567	—	
	利付国債（10年） 第239回	497,795	500,000	498,576	—	
	計	1,591,239	1,600,000	1,595,740	—	
貸借対照表計上額				1,595,740		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
用地購入資金借入金	51,517,050	—	6,712,850	44,804,200	1.984	平成32.4	(注)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	6,548,272	—	834,358	5,713,914	3.577	平成43.3	(注)
計	58,065,322	—	7,547,208	50,518,114			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	684,146 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	323,060	353,368	323,060	—	353,368	
合 計	323,060	353,368	323,060	—	353,368	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権・再生債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	24,347	△4,149	20,198	24,347	△4,149	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	151,018	△340	150,677	151,018	△340	150,677	(注)
未収附属病院収入 (患者未収金)	162,957	32,173	195,130	20,279	12,662	32,941	(注)
合 計	338,322	27,684	366,006	195,643	8,173	203,816	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	40,344	33,986	7,362	66,968	
退職一時金に係る債務	40,344	33,986	7,362	66,968	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	40,344	33,986	7,362	66,968	

(11) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	6,123,967	-	-	1	834,358	1	5,289,609	-

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	232,964,303	-	-	232,964,303	
	計	232,964,303	-	-	232,964,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	-	-	2,436,587	
	施設費	14,285,517	4,260,836 (100,995)	-	18,546,353	固定資産の購入によるもの (注)
	運営費交付金	8,194,485	6,713,608	-	14,908,094	用地購入資金借入金の償還及び美術品の購入によるもの
	授業料	-	300	-	300	美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	-	-	11,268,173	
	寄附金等	275,803	96,610	-	372,413	美術品の購入及び寄付受けによるもの
	目的積立金	741,746	1,287,369	-	2,029,115	固定資産の購入によるもの
	損益外固定資産 除売却差額	△131,460	△192,011	-	△323,470	除却によるもの
	計	37,070,852	12,166,712	-	49,237,564	
	損益外減価償却累計額	△19,819,303	△3,632,284	△176,973	△23,274,614	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△73,803	△3,192	-	△76,995	
差 引 計	17,177,746	8,531,237	△176,973	25,885,956		

(注) () 内は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載している。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,937,031	1,130,127	—	3,067,158	
準用通則法第44条第3項積立金					
〔教育研究環境等整備〕積立金	737,175	777,968	196,316	1,318,827	平成19事業年度の承認による増及び資産の購入及び費用の発生による減
〔病院再開発・運営改善等〕積立金	1,472,183	14,696	1,165,138	321,741	平成19事業年度の承認による増及び資産の購入による減
計	4,146,389	1,922,791	1,361,454	4,707,726	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境等整備積立金	33,214	費用の発生
病院再開発・運営改善等積立金	40,871	費用の発生
計	74,085	
その他		
教育研究環境等整備積立金	163,102	資産の購入
病院再開発・運営改善等積立金	1,124,268	資産の購入
計	1,287,369	

(14)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学
(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		1,111,372	
備品費		207,670	
印刷製本費		139,842	
水道光熱費		902,355	
旅費交通費		309,076	
通信運搬費		48,834	
賃借料		218,181	
車両燃料費		1,927	
福利厚生費		514	
保守費		33,403	
修繕費		643,905	
棚卸評価損		547	
損害保険料		41,430	
広告宣伝費		54,919	
行事費		53,241	
諸会費		16,188	
会議費		1,580	
報酬・委託・手数料		709,702	
奨学費		509,663	
減価償却費		361,498	
貸倒損失		13,317	
租税公課		228	
交際費		1,555	
出版物費		13,068	
研修費		3,749	
雑費		15,062	5,412,827
研究経費			
消耗品費		1,344,379	
備品費		178,226	
印刷製本費		74,189	
水道光熱費		669,232	
旅費交通費		450,497	
通信運搬費		64,166	
賃借料		27,045	
車両燃料費		662	
福利厚生費		53	
保守費		377,625	
修繕費		297,895	
棚卸評価損		446	
損害保険料		219	
広告宣伝費		21,483	
行事費		10,350	
諸会費		70,592	
会議費		2,198	
報酬・委託・手数料		668,817	
減価償却費		2,043,587	
研究開発費		9,468	
租税公課		2,612	
出版物費		11,947	
研修費		1,033	
雑費		11,478	6,338,200
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,252,313		
診療材料費	2,610,924		
備品費	108,542		
給食用材料費	172,221	7,144,000	
委託費			
検査委託費	155,642		

給食委託費	113,387		
寝具委託費	27,950		
医事委託費	315,655		
清掃委託費	139,445		
保守委託費	72,728		
その他の委託費	496,355	1,321,163	
設備関係費			
減価償却費	1,404,894		
賃借料	183,984		
修繕費	212,768		
保守費	229,665	2,031,311	
研修費		178	
経費			
消耗品費	212,016		
備品費	48,427		
印刷製本費	1,309		
水道光熱費	231,078		
旅費交通費	2,193		
通信運搬費	13,583		
賃借料	843		
福利厚生費	2,208		
PFI事業維持管理経費等	177,735		
損害保険料	3,633		
広告宣伝費	2,302		
行事費	1		
諸会費	703		
会議費	59		
報酬・委託・手数料	16,786		
職員被服費	5,912		
徴収不能引当金繰入額	53,625		
租税公課	813		
雑費	53	773,278	11,269,929
教育研究支援経費			
消耗品費		640,822	
備品費		46,246	
印刷製本費		6,079	
水道光熱費		178,386	
旅費交通費		10,908	
通信運搬費		17,417	
賃借料		61,493	
車両燃料費		1,652	
保守費		171,487	
修繕費		146,054	
PFI費用		110,242	
損害保険料		500	
広告宣伝費		1,122	
行事費		95	
諸会費		1,085	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		163,679	
減価償却費		448,932	
出版物費		1,849	
租税公課		598	
研修費		1,431	
棚卸評価損		158	
雑費		126,177	2,136,418
受託研究費等			2,592,747
受託事業費等			543,473
役員人件費			
報酬		107,743	
賞与		41,444	
退職給付費用		82,971	
法定福利費		11,874	244,032

教員人件費			
常勤教員給与			
給与	14,601,645		
超過勤務手当	26,588		
賞与	5,533,878		
賞与引当金繰入	17,475		
退職給付費用	1,711,591		
法定福利費	2,392,273	24,283,450	
非常勤教員給与			
給与	651,460		
超過勤務手当	2,178		
法定福利費	13,259		
その他人件費	150	667,047	24,950,498
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	7,582,039		
超過勤務手当	1,063,115		
賞与	2,389,697		
賞与引当金繰入	323,051		
退職給付費用	1,063,006		
法定福利費	1,362,556	13,783,464	
非常勤職員給与			
給与	1,828,706		
超過勤務手当	109,644		
賞与	9,604		
退職給付費用	519		
法定福利費	207,611	2,156,083	15,939,548
一般管理費			
消耗品費		244,542	
備品費		16,971	
印刷製本費		35,346	
水道光熱費		367,659	
旅費交通費		58,384	
通信運搬費		44,630	
賃借料		10,989	
車両燃料費		1,668	
福利厚生費		20,330	
保守費		165,726	
修繕費		256,259	
損害保険料		58,734	
広告宣伝費		91,501	
行事費		4,655	
諸会費		12,257	
会議費		1,015	
報酬・委託・手数料		957,036	
租税公課		130,189	
減価償却費		105,895	
交際費		1,166	
出版物費		23,167	
研修費		8,020	
棚卸評価損		288	
保育所給食用材料費		3,309	
雑費		42	2,619,778

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	168,794	—	—	—	—	—	—	168,794
平成18年度	0	—	—	—	—	—	—	0
平成19年度	1,453,840	—	1,453,838	—	—	—	1,453,838	1
平成20年度	—	45,702,521	35,051,768	1,357,032	243,076	6,713,608	43,365,484	2,337,037
合計	1,622,634	45,702,521	36,505,606	1,357,032	243,076	6,713,608	44,819,322	2,505,833

(15) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	31,875,038	31,875,038
業務達成基準	—	—	2,411	418,867	421,278
費用進行基準	—	—	1,451,427	2,757,863	4,209,291
合計	—	—	1,453,838	35,051,768	36,505,606

(注) 平成19年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち11,036千円が損益計算書に計上されている。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他(注)	
(筑波) 耐震対策事業	5,059,668	640,973	3,990,579	428,117	
生命科学動物資源センター	167,868	—	167,868	—	
災害復旧事業	1,820	—	1,394	426	
(筑波) 耐震対策事業 (平成20年度補正予算)	872,151	872,151	—	—	
営繕事業	168,000	—	100,995	67,005	
計	6,269,507	1,513,124	4,260,836	495,548	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(16) - 2 補助金等の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	114,400	—	6,567	—	—	107,833	
研究拠点形成費等補助金 (先進的ITスペシャリスト 育成推進プログラム)	99,750	—	813	—	—	64,037	当期交付額と当期振替額との 差額34,900千円は他大学 への二次的交付額である
研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費「グロー バルCOEプログラム」)	137,150	—	14,887	—	—	122,263	
大学改革推進等補助金	342,385	—	23,635	—	—	244,370	当期交付額と当期振替額との 差額74,381千円のうち 74,000千円は他大学への二 次的交付額で、381千円は返 還予定額である
疾病予防対策事業費等補助 金	21,671	—	11,386	—	—	10,269	当期交付額と当期振替額との 差額16千円は返還予定額 である
周産期医療体制確保 調整事業費補助金	200	—	—	—	—	200	
育児・介護雇用安定等助成 金	10,446	—	—	—	—	10,446	
国立大学法人 設備整備費補助金	108,285	—	78,374	—	—	28,123	当期交付額と当期振替額との 差額1,789千円は返還予定 額である
医薬品等研究開発 設備整備費補助金	43,860	—	43,860	—	—	—	
合 計	878,147	—	179,521	—	—	587,541	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(147,027) 147,027	9	(82,971) 82,971	4
	非常勤	2,160	2	—	—
	計	(147,027) 149,187	11	(82,971) 82,971	4
教 職 員	常 勤	(29,720,801) 31,537,489	4,186	(2,738,647) 2,774,597	274
	非常勤	2,601,742	3,306	519	6
	計	(29,720,801) 34,139,230	7,492	(2,738,647) 2,775,116	280
合 計	常 勤	(29,867,828) 31,684,516	4,195	(2,821,618) 2,857,568	278
	非常勤	2,603,902	3,308	519	6
	計	(29,867,828) 34,288,417	7,503	(2,821,618) 2,858,087	284

- (注) 1 常勤役員の俸給月額は、学長1,211千円、理事922千円、903千円、843千円、794千円、監事654千円であり、非常勤理事の役員手当は279千円、非常勤監事の役員手当は160千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
- (注) 5 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	119,041	733,390	—	4,560,395	5,412,827	—	5,412,827
研究経費	199,641	3,514	1,416,722	4,718,324	6,338,200	—	6,338,200
診療経費	11,269,929	—	—	—	11,269,929	—	11,269,929
教育研究支援経費	—	—	5,748	2,130,670	2,136,418	—	2,136,418
受託研究費	112,984	—	136,276	2,343,486	2,592,747	—	2,592,747
受託事業費	114,010	17,675	—	411,788	543,473	—	543,473
人件費	8,115,386	5,910,328	251,106	26,857,257	41,134,077	—	41,134,077
一般管理費	189,980	56,525	—	2,373,273	2,619,778	—	2,619,778
財務費用	267,527	290	57,326	971,468	1,296,611	—	1,296,611
雑損	1,596	—	—	10,250	11,846	—	11,846
小 計	20,390,096	6,721,721	1,867,178	44,376,912	73,355,907	—	73,355,907
業務収益							
運営費交付金収益	2,323,347	—	34,732	817,599	3,175,677	33,340,965	36,516,643
学生納付金収益	—	260,101	—	10,100,243	10,360,343	—	10,360,343
附属病院収益	17,974,180	—	—	—	17,974,180	—	17,974,180
受託研究等収益	134,729	—	171,517	2,759,898	3,066,144	—	3,066,144
受託事業等収益	131,656	17,675	—	423,754	573,085	—	573,085
施設費収益	—	426	—	495,122	495,548	—	495,548
補助金収益	87,443	—	—	500,098	587,541	—	587,541
寄附金収益	29,848	82,690	579	826,535	939,652	—	939,652
資産見返負債戻入	101,340	57,526	491,532	1,522,601	2,173,000	—	2,173,000
財務収益	—	—	—	—	—	85,590	85,590
雑益	55,649	4,737	30,263	1,659,225	1,749,874	—	1,749,874
小 計	20,838,192	423,155	728,623	19,105,076	41,095,046	33,426,555	74,521,601
業務損益	448,096	△6,298,567	△1,138,554	△25,271,837	△32,260,861	33,426,555	1,165,694
附属資産							
土地	6,662,816	69,086,260	203,631	173,772,122	249,724,830	—	249,724,830
建物	3,721,015	3,317,222	670,320	50,335,159	58,043,717	—	58,043,717
構築物	148,521	307,189	3,168	3,307,872	3,766,749	—	3,766,749
その他の固定資産	4,917,767	168,629	2,495,645	17,879,431	25,461,471	1,595,740	27,057,211
流動資産	3,539,908	18,356	6,000	447,144	4,011,408	16,241,856	20,253,265
小 計	18,990,026	72,897,656	3,378,764	245,741,728	341,008,175	17,837,596	358,845,771

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、大学、法人共通の五区分とする。

(注) 2 目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の額	40,871	—	—	33,214	—	74,085
損益外減価償却相当額	2,981	331,948	42,502	3,254,853	—	3,632,284
損益外減損損失相当額	—	—	—	3,192	—	3,192
引当外賞与増加見積額	9,494	379,101	17,689	△400,491	—	5,792
引当外退職給付増加見積額	14,637	4,682,066	168,380	△4,832,072	—	33,012

(注) 3 附属資産のうち、法人共通 (17,837,596千円) は各セグメントに配賦していない資産であり、主な内容は以下のとおりである。「現金及び預金」16,213,721千円、「投資有価証券」1,595,740千円

(注) 4 業務収益のうち、法人共通 (33,426,555千円) は各セグメントに配賦していない収益であり、主な内容は以下のとおりである。「運営費交付金収益」33,340,965千円、「受取利息」56,503千円、「有価証券利息」28,963千円

(注) 5 業務損益のうち、附属病院に関する借入金により取得した資産の減価償却費から借入金の元金償還額を差し引いた差額は △323,763千円であり、また、附属病院に関する「資産見返物品受贈戻入」の額は44,878千円である。

(会計方針の変更)

(1) セグメント区分の変更

セグメントの区分方法は、従来、「附属病院」、「大学」と、各セグメントへ配賦しない業務損益および附属資産を「法人共通」とする三区区分としていたが、当事業年度より本学の業務内容等に応じた適切な区分を開示する目的から、従来の区分に「附属学校」と「計算科学研究センター」を加え五区分としている。

(2) 業務収益の配賦方法の変更

運営費交付金収益のうち附属病院セグメントへ配賦していないものについては、従来大学セグメントに計上していたが、附属学校セグメント、計算科学研究センターセグメントを区分したことに伴い、各セグメントに配賦する特別教育研究経費及び特殊要因経費 (退職手当、用地一括購入長期借入金債務償還経費を除く) に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦し、それ以外を法人共通に計上している。

当事業年度において、従来のセグメント区分による場合のセグメント情報は以下のとおりである。(単位：千円)

区 分	附属病院	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	119,041	5,293,785	5,412,827	—	5,412,827
研究経費	199,641	6,138,559	6,338,200	—	6,338,200
診療経費	11,269,929	—	11,269,929	—	11,269,929
教育研究支援経費	—	2,136,418	2,136,418	—	2,136,418
受託研究費	112,984	2,479,762	2,592,747	—	2,592,747
受託事業費	114,010	429,463	543,473	—	543,473
人件費	8,115,386	33,018,691	41,134,077	—	41,134,077
一般管理費	189,980	2,429,798	2,619,778	—	2,619,778
財務費用	267,527	1,029,084	1,296,611	—	1,296,611
雑損	1,596	10,250	11,846	—	11,846
小 計	20,390,096	52,965,811	73,355,907	—	73,355,907
業務収益					
運営費交付金収益	2,323,347	34,193,296	36,516,643	—	36,516,643
学生納付金収益	—	10,360,343	10,360,343	—	10,360,343
附属病院収益	17,974,180	—	17,974,180	—	17,974,180
受託研究等収益	134,729	2,931,416	3,066,144	—	3,066,144
受託事業等収益	131,656	441,429	573,085	—	573,085
施設費収益	—	495,548	495,548	—	495,548
補助金収益	87,443	500,098	587,541	—	587,541
寄附金収益	29,848	909,804	939,652	—	939,652
資産見返負債戻入	101,340	2,071,660	2,173,000	—	2,173,000
財務収益	—	—	—	85,590	85,590
雑益	55,649	1,694,225	1,749,874	—	1,749,874
小 計	20,838,192	53,597,819	74,436,011	85,590	74,521,601
業務損益	448,096	632,008	1,080,104	85,590	1,165,694
附属資産					
土地	6,662,816	243,062,014	249,724,830	—	249,724,830
建物	3,721,015	54,322,702	58,043,717	—	58,043,717
構築物	148,521	3,618,229	3,766,749	—	3,766,749
その他の固定資産	4,917,767	20,543,704	25,461,471	1,595,740	27,057,211
流動資産	3,539,908	471,500	4,011,408	16,241,856	20,253,265
小 計	18,990,026	322,018,149	341,008,175	17,837,596	358,845,771

(19) 寄附金の明細

筑波大学

(単位：件，千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
大学	1,629,288	13,453	うち、現物寄附 684,535千円(12,678件)
附属病院	31,995	24	うち、現物寄附 740千円(1件)
附属学校	153,328	23	うち、現物寄附 11,815千円(11件)
計算科学研究センター	31,397	41	うち、現物寄附 28,497千円(37件)
合 計	1,846,009	13,541	

(20) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	32,761	2,080,708	1,995,776	117,693
附属病院	90,111	110,980	131,712	69,379
附属学校	—	—	—	—
計算科学研究センター	33,204	160,864	170,797	23,271
合 計	156,077	2,352,552	2,298,286	210,343

(21) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	186,764	738,681	764,123	161,323
附属病院	572	5,072	3,016	2,627
附属学校	—	—	—	—
計算科学研究センター	—	720	720	—
合 計	187,336	744,473	767,859	163,950

(22) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	36,262	415,967	423,754	28,475
附属病院	7,532	125,000	131,656	876
附属学校	—	17,877	17,675	203
計算科学研究センター	—	—	—	—
合 計	43,794	558,845	573,085	29,553

(23) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(39,500) 11,850	3	
特定領域研究	(561,762) —	114	
新学術領域研究	(49,670) 17,781	13	
基盤研究 (S)	(98,000) 29,400	11	
基盤研究 (A)	(423,259) 126,646	97	
基盤研究 (B)	(664,576) 199,727	289	
基盤研究 (C)	(289,400) 87,279	305	
萌芽研究	(125,484) —	116	
若手研究 (スタートアップ)	(28,223) 8,467	24	
若手研究 (S)	(26,600) 7,980	1	
若手研究 (A)	(74,900) 23,040	17	
若手研究 (B)	(182,805) 55,081	162	
奨励研究	(12,610) —	23	
特別研究促進費	(9,345) —	2	
研究成果公開促進費	(17,500) —	8	
特別研究員奨励費	(121,539) —	170	
学術創成研究費	(31,700) 9,510	5	
厚生労働科学研究費補助金	(271,989) 8,000	60	
厚生労働省がん研究助成金	(20,561) —	7	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(4,433) —	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(31,680) 9,504	9	
国際共同研究助成金	(9,800) 2,420	1	
合 計	(3,095,336) 596,685	1,439	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

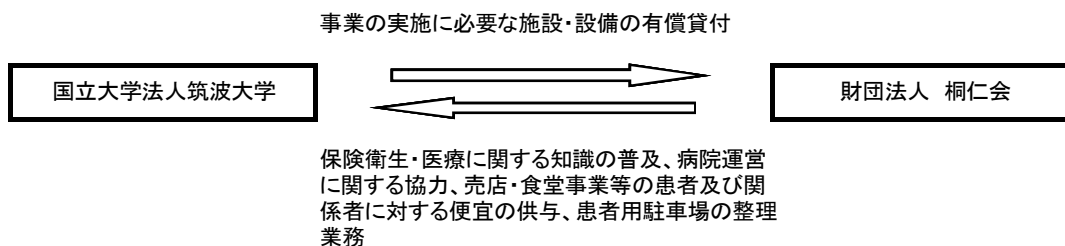
(24) - 1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学事務局長
常務理事	仲 田 良 雄	元筑波大学附属病院部長
理事	田 村 光 男	元筑波大学病院総務部長
理事	青 木 重	元筑波大学事務局次長
理事	富 田 勝 身	
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学教授
理事	山 口 高 史	
監事	鈴 木 以 中	
監事	杉 浦 清	元筑波大学経理部調達課課長補佐

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成21年3月	448,019	92,625	355,394	515,598	519,567	△3,969	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	510,424	-

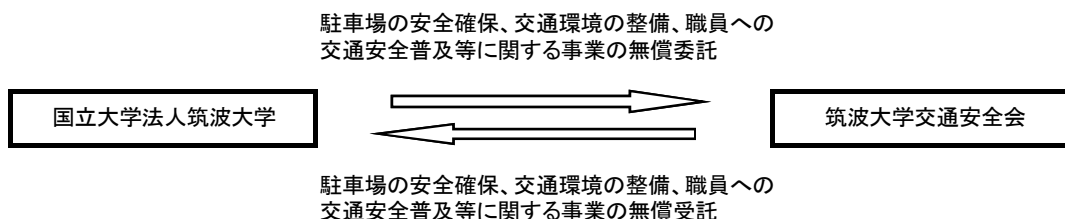
(24) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	吉 武 博 通	副学長
理事	出 口 正 義	教授
理事	野 本 信 也	准教授
理事	小幡谷 英 一	准教授
理事	森 田 昌 彦	准教授
理事	手 打 明 敏	教授
理事	椿 本 昇 三	准教授
理事	三 輪 佳 宏	講師
理事	真栄城 哲 也	准教授
	ほか9名	
監事	程 塚 敏 明	准教授
	ほか2名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	純資産合計	営業収入	営業費用	当期純損失	摘要
平成21年3月	31,460	23,362	8,098	59,619	59,799	213	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	59,619	-

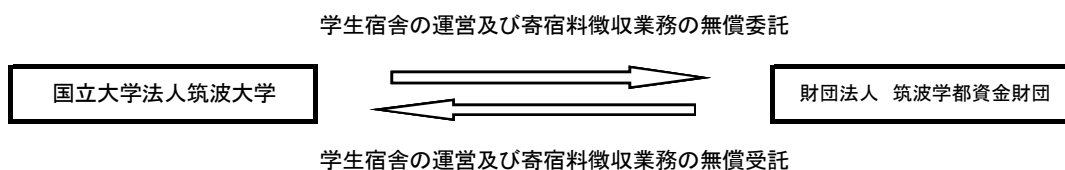
(24) - 3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
財団法人 筑波学都資金財団 東京都文京区大塚1-5-23	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務受託

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	西 野 虎之介	元副学長 元教授
常務理事	田 中 正 造	
常務理事	江 田 昌 佑	
常務理事	中 島 光 廣	
常務理事	堀 内 昭 三	
理事	大 勝 信 明	
理事	岡 野 照	
理事	小 島 和 雄	
理事	腰 塚 武 志	
理事	染 谷 信 洋	
理事	高 野 大二郎	副学長
理事	春 成 幸 男	
監事	飯 塚 良 成	
監事	高 橋 三 郎	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成21年3月	-	-	-	317,941	293,548	24,393	

注:上記の金額は、学生宿舎の運営業務に係るものを対象としております。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	-

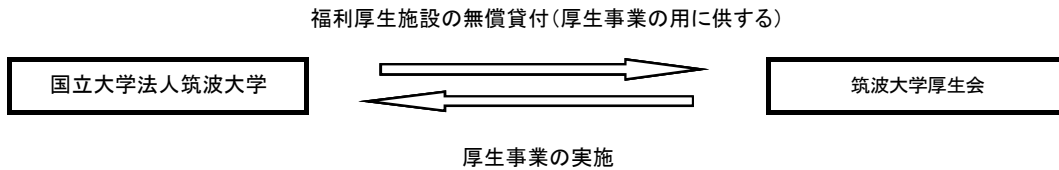
(24) - 4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等と関係
筑波大学厚生会 茨城県つくば市天王台1-1-1	・食堂・喫茶業務 ・学用品、日用品その他の物品の販売業務 ・その他本会の目的を達成するために必要な事業	学生及び職員に対する学内における福利厚生 の充実 当該団体の理事等のうち、本学の役員又は 教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	岩崎 洋 一	学長
理事長	腰塚 武 志	副学長
理事	笹 澤 豊	教授
理事	岩崎 美紀子	教授
理事	吉田 武 男	教授
理事	仁平 尊 明	講師
理事	中谷 清 治	准教授
理事	細野 千 春	准教授
理事	中原 朗	准教授
理事	足立 和 隆	准教授
理事	程塚 敏 明	准教授
	ほか 17名	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

決算年月	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘 要
平成21年3月	-	-	-	1,162	565	597	

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	-

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	16,722
普通預金	7,296,999
定期預金	8,900,000
合 計	16,213,721

(25) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,080,029
患者未収金	195,130
労災等未収金	9,602
治験未収金	1,998
その他	—
合 計	3,286,759

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの150,677千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(25) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)浅沼組	362,061
(株)東芝社会インフラシステム	271,845
千歳電気工業(株)	234,360
(株)つくばネクストパートナーズ	177,735
(株)日立ビルシステム	175,505
(株)ホサカ	150,321
美津野商事(株)	141,235
東京電力(株)	142,757
(株)栗原医療器械店	138,185
三友(株)	120,622
その他	7,242,798
合 計	9,157,422